



**特定非営利活動法人
アジア太平洋資料センター（PARC）**

2014 年度 活動報告書

もくじ

【全体的な活動報告】

◆2014 年度を振り返って	3
◆新自由主義への批判と提言 ——TPP、TiSA など自由貿易協定と国家戦略特区	4
◆企業の動きをウォッチし、変えていく	
①ブラック企業大賞	7
②フェア・ファイナンス・ガイド	8
◆連帯経済——人びとの経済を創造する	9
◆調査研究 金属資源はどこから来ているのか? ——世界の鉱物資源調達における環境問題・人権侵害と日本企業・援助機関の関与 ..	10
◆財政再建への取り組み	12

【各部門報告】

◆PARC 自由学校	13
◆オーディオ・ヴィジュアル (AV)	16
◆情報発信 会員同士をつなぎ、PARC の活動が見える発信を	19
◆組織	21
◆活動カレンダー	22

2014 年度をふりかえって

新自由主義への批判と 脱成長の社会をめざして



2014 年度は、安倍政権下でめまぐるしく進められる諸政策に、多くの人が怒り、声をあげてきた一年だったといえます。

2013 年 12 月の秘密保護法閣議決定以降、7 月の集団的自衛権の閣議決定、改憲に向けての動き、沖縄米軍基地新設をめぐる沖縄の民意を無視するなど、安倍政権は明らかに「戦争ができる国」へと向かっていることがはっきりしました。

また同時に、安倍政権は 4 月に武器輸出 3 原則を緩和、原発輸出もこれまで以上に積極的に進めています。アベノミクスという言葉のもとで TPP を始めとする大企業優先の経済政策や、労働、医療など暮らしを支える分野にも規制緩和を広げてきています。

東日本大震災から 4 年が経ちますが、被災者の支援は十分ではない中で、政府は民意を無視して原発再稼働を進めようとするなど、市民社会として到底受け入れられないような施策が次々と出されています。これらに対し社会運動、NGO は最大の危機感を持ってそれぞれの活動現場で運動を進めてきました。PARC もこうした団体の一つとして、2014 年度は様々な取り組みを行なってきました。

国際的には、イスラム国の台頭は改めて「国家」の揺らぎや役割の限界を私たちにつきつけました。2 人の日本人の人質殺害事件に際しては、日本政府と中東歴訪中の安倍首相の姿勢は大問題です。これまで平和憲法を有する国の NGO として現地の人から信頼を得ながら紛争・戦争の現場で支援活動をしてきた日本の NGO にとっても大きな課題です。現場の活動と同時に政府への批判と提言が求められるでしょう。紛争やテロが起こる根源には格差や貧困、人権侵害などがあり、それはこれまで米国をはじめ

とする「大国」のふるまいによってつくられてきました。PARC は現場活動を行う NGO ではありませんが、こうした根本原因を明らかにし、解決のため政府や国際機関、市民社会に働きかけていく役割を改めて認識し、緊急集会も開催しました。

国内で起こっていることと、世界の流れは別々のものではありません。貧困と格差は先進国・途上国を問わずそれぞれの国でますます広がり、軍事と経済は密接に結びつきながら、小さき民の自治や生きる権利、いのちまでをも奪っています。TPP では国内産業が崩壊し、多くの国でグローバル大企業の支配が広がる危険性が高くなっています。

この 1 年、PARC は喫緊の課題そして構造的な問題に対し、さまざまな運動・活動を担ってきました。TPP 反対運動のように幅広いネットワークを形成し、デモや集会、議員への口頭説明、政府への情報公開請求を行なうことも多々ありました。また AV 部門の作品として原発や TPP 問題を発信したり、PARC 自由学校で多くの人たちと学びの場をつくるという活動も日常的に行なっていました。

活動を通して痛感するのは、数々の問題がある中で、「脱成長」持続可能な地域づくりなどの本来の社会をめざす実践の芽が私たちの身近に実に多く生まれていることです。その可能性をさらに実体化し、社会へ提案していく取り組みも十分ではありませんが、意識的に行なってきました。

課題も多くありますが、会員の皆様とともに、危機的状況だからこそ、多くの知恵や知識を持ち寄り、新たな一步を大きく踏み出したいと考えています。ぜひご参加・ご支援をよろしくお願ひいたします。

アジア太平洋資料センター (PARC) 理事会



新自由主義への批判と提言

—TPP、TiSAなど貿易協定と国家戦略特区

STOP TPP!!の取り組み

1. 日本の交渉参加から1年、秘密裏に進む交渉

2014年度、PARCは引き続きTPP交渉のウォッチと国会議員へのロビイ活動、市民向けのTPP反対アクションを行ないました。

2013年7月、日本がTPP交渉に参加して以降、12カ国との交渉官が一堂に会する全体会合は開かれなくなり、各分野会合や首席交渉官会合、閣僚会合などが市民への十分な告知もないまま次々と開かれるようになりました。政府は「交渉に関する内容ができるだけ国民に知らせる」と述べていたにもかかわらず、「保秘契約」を交わしているためその約束も果たされていません。

一方、2014年2月頃から突然、交渉再開となつた「日豪EPA」は4月に大筋合意となりました(7月調印、2015年1月15日発効)。日豪EPAについては、TPPと同様に、日本にとっての聖域(牛肉や豚肉など)の関税を守るとした国会決議があるにもかかわらず、牛肉では38・5%から冷凍肉18・5%、冷蔵は15年目に23・5%と大幅削減で合意しました。TPPにおいて米国その他の農産物輸出国がこの水準を「基本ライン」とすることは明らかで、国会決議が破られる危険が現実となっています。

このように「密室化」し情報がない中で、また日本政府自らが決議を反故にしてしまう危険の中で、2014年のTPP反対運動は、粘り強くTPPの問題を訴えていく必要がありました。参加表明・正式参加後はマスメディアの扱いも限られ、関心も薄れてきたと言わざるを得ません。私たち運動の側は、農業だけでなく医療、労働、地域経済、食の安心・安全、主権など具体的なテーマとして問題を伝え、またキャンペーンの方法も工夫してきました。

2. 国内における市民団体、専門家との連携

TPP反対運動は2010年以来、多くの団体が緩やかにつながり活動を進めています。PARCも様々なネットワークにかかり、情勢に応じて活動を行ってきました。

●STOP TPP!! 市民アクション

2012年3月、農民団体、労働組合、医療団体、NGO、生協、消費者団体、環境団体など約40団体が「STOP TPP!!市民アクション」というネットワークを立ち上げ、情報公開や集会開催などを継続しています(<http://stoptppaction.blogspot.jp/>)。PARCは立ち上げの時点から参画しています。

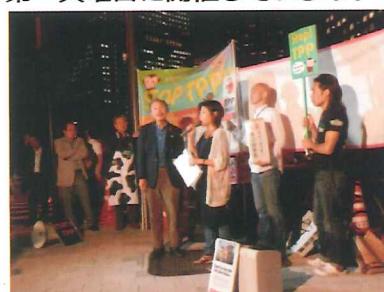
●TPPを考えるフォーラム

2014年は、上記のSTOP TPP!!市民アクションのメンバー団体や、「TPPに反対する弁護士ネットワーク」「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」「主婦連合会」などが「TPPを考えるフォーラム実行委員会」を形成し、情勢に応じてシンポジウムや全国集会を開催しました。さらに幅広い分野・組織形態の団体が集まるこのフォーラムは、日本国内でも最大のTPP反対のプラットフォームです。

9月27日に全国交流集会、11月8日に院内リレートーク、3月9日にシンポジウムを開催しました。

●STOP TPP!! 官邸前アクション

2012年8月から始まった、首相官邸前での直接抗議行動「STOP TPP!!官邸前アクション」(http://notpp.jp/TPP_kantei.html)も2014年で3年を迎えました。当初は毎週火曜日18:00~20:00に行なっていましたが、現在は毎月第一火曜日に開催しています。



STOP TPP!!官邸前アクションの様子。PARC会員の方もたくさんご参加くださいました

官邸前行動には毎回、全国各地から農民・漁民・医療関係者などが参加しており、日常の各運動を皆で共有し、励まし合うという交流が生まれています。

しかし官邸前行動も徐々に参加者が限られ、なかなか一般市民に広がっていないという状況を受け、2014年春からは、渋谷や新宿などのターミナル駅での街頭宣伝を隔月で実行してきました。街頭で TPP をわかりやすく解説する路上演劇や歌などの表現を取り入れ、活動を行っています。

●市民と政府の意見交換会

TPP 協定がもつ最大の特徴であり本質は、秘密交渉にあります。交渉内容はもちろん、条文テキストもいっさい公開されず、しかも協定が発効して4年間は議論のプロセスも非公開であることが明らかになっています。

これに対し全国の NGO・NPO は「**政府と市民の意見交換会**」(<http://tpp-dialogue.blogspot.jp/>)を立ち上げ、2012年2月、政府に「TPPに関する情報公開を求める要請書」を提出。PARC も呼びかけ団体に加わりました。2014年度は大きな動きはありませんでしたが、全国の実行委員団体は定期的にスカイプ会議で情報交換・議論をしています。

●講演・執筆、DVD 上映活動

2014年度も東京近郊はもちろん、山口県、三重県、青森県など各地の団体・グループから講演にお招きいただきました。中には PARC 会員の方が主催団体であったり、会場で参加してくださったりとうれしい交流がありました。

マスメディアが TPP に関して扱わない中で、奮闘しているのは週刊誌や地方紙、論壇誌、業界紙でした。『北海道新聞』『東京新聞』『日本農業新聞』や、『週刊プレイボーイ』『世界』『現代用語の基礎知識』などに事務局長・内田が取材・執筆いたしました。

また 2013 年度に制作した PARC オリジナル DVD 『誰のための TPP ?—自由貿易のワナ』は 2014 年度も多くの方にご購入いただき、学習会やイベントなどで上映いただいている。

3. 国際ネットワーク

TPP 参加国でも根強い反対運動が続いています。これらの組織・個人は、交渉会合のたびにステークホルダー（利害関係者）として参加し、各国の交渉担当官や業界団体、NGO 同士で情報交換を行ない、日常的にはメーリングリストや毎週1回のスカイプ会議を通じて国際ネットワーク活動を行っています。

例えば、米国ではパブリック・シチズンや EFF、KEI などの団体、ニュージーランドでは研究者のジェーン・ケルシーさん、オーストラリアのフェアトレード団体や労働組合、マレーシアのエイズ患者支援団体などそのネットワークは実に多様です。日本の参加が TPP 交渉全体に与える影響は大きいと見なされているため、2012年度、PARC は国際ネットワークの一員として情報交換を進めてきました。

4. これからやるべきこと、できること

2014 年度、TPP 反対運動はできる限りの方法で活動を行ってきました。毎年「年内妥結」と宣言されるものの、日米交渉やその他難航分野での調整は困難です。また各地の反対運動の成果もあり、交渉はいまも妥結に至っていません。しかし 2014 年 11 月の米国中間選挙を経て、いよいよ妥結に向けての日米の動きが活発になっています。国内外の運動も 2015 年に入ってからは、米国の大統領選が本格化する 2015 年夏までが勝負であるとの認識のもと最大限の努力をしているところです。

米国では 1 月以降、燎原のごとく TPP 反対運動が盛り上がっています。①オバマ大統領への貿易促進権限 (TPA) 付与反対、②主権を奪う ISDS 条項への批判、③国内雇用が奪われるとの批判、④TPP で貧困層の医療や医薬品アクセスが悪化するとの批判、⑤各自治体で「TPP フリーゾーン」(TPP 適用外地域) を広げる運動など、これまでの運動の集大成ともいいうべき「TPPへの逆襲」が、大規模かつ緻密に組まれ集中的に繰り広げられているのです。

日本でも継続してさらに大きな運動の広がりをつくる動きに PARC も参画していきます。

TiSA(新サービス貿易協定)に対する取り組み

TPP 交渉が進む中、日本が参加する別の貿易協定の一つ、TiSA (Trade in Service Agreement : 新サービス貿易協定) も進んでいます。

TiSA 交渉は 2013 年 6 月から始まり、日本、米国、EUなどを含む 50 か国もが加入するメガ FTA です。1995 年、WTO 設立に伴い開始されたサービス貿易協定 (GATS) 交渉を受け継ぐ形の TiSA は、TPP 同様に幅広い分野をカバーしています。すでに GATS 時代に公共サービスは「必要性」ではなく「効率」「採算」を重視するサービス貿易の対象とされ、TiSA ではその自由化度をさらに高めるとされています。水道や電気、ガス、郵便などの公共サービスはもちろん、保険や医療なども対象となり、しかも TPP より多くの国が参加しているためその影響はばかりしません。

さらに TiSA も TPP 同様、極度の秘密主義が貫かれており、交渉から 2 年が経っても政府から交渉内容に関する説明はほとんどありません。

PARC は TPP だけでなく、他の自由貿易協定もウォッチするため、2014 年度から TiSA に関する活動を開始しました。TiSA に関しては日本国内ではほとんど情報がなく、調査・提言している団体もないため、まずは 2014 年 10 月 23 日、TiSA に関する学習会を行いました (国際公務労連〈PSI〉との共催)。また EU の NGO や労働組合など自由貿易協定を監視している諸団体ともネットワークを広げ、情報交換をしています。2015 年 3 月発行の『オルタ』でも TiSA の特集を組みました。

国内で進む規制緩和の波への批判

安倍政権が進める新自由主義政策は、TPP などの国際貿易協定にとどまらず、国内においては医療、農業、雇用など多岐にわたる分野での規制緩和政策として同時進行しています。

その一つに、2013 年 6 月にアベノミクスの「第三の矢」として打ち出された「国家戦略特区」があります。安倍首相は「日本を世界で一番企業が活動

しやすい国にする」と述べ、東京圏や大阪圏などの主要都市に海外投資を呼び込み、また先端医療などを発展させ海外の富裕層による「医療ツーリズム」をこの特区で進めようとしています。

こうした動きは、私たちの暮らしに多大な影響を与えることは間違ひありません。PARC は 2014 年、単行本『徹底解剖 国家戦略特区—私たちの暮らしはどうなる?』(コモンズ刊) を出版しました。これまで国家戦略特区を扱った類書はなく、いち早く問題提起をすることができました。11 月 19 日には出版記念講演会・交流会も開催しました。



『徹底解剖 国家戦略特区—私たちの暮らしはどうなる?』
コモンズ刊／2014 年 11 月発行
定価＝本体 1400 円+税

3.22 安倍政権 NO! 大集会に参画

第二次安倍政権の誕生以来、TPP だけでなく雇用や医療、農業など一連の規制緩和策、集団的自衛権の閣議決定や秘密保護法、改憲、そして沖縄米軍基地などあらゆる面で戦後最悪といわれる政策が次々と打ち出されています。これまでシングルレイシューで運動をしてきた団体の中には、こうした動きに大きな危機感を抱いてきました。2014 年 12 月の衆院選前後から、これらの団体で安倍政権への批判の声を高めようと連携し始め、2015 年 3 月 22 日「安倍政権 NO! 大行動」を行いました。PARC は首都圏反原発連合、原発をなくす全国実行委員会とともに事務局団体として大きな役割を果たしました。当日は日比谷公園に約 8000 人、その後の請願デモ、国会包囲行動まで含めると一日で約 1 万 4000 人が参加した大行動となりました。





企業の動きをウォッチし、変えていく① —ブラック企業大賞

パワハラ、セクハラ、残業代未払い、長時間労働、派遣差別、偽装請負…。日本の労働環境はますます悪化の一途をたどっています。ここ数年で問題となっている「ブラック企業」を告発し、企業の行動を変えていくために2012年に始まった「ブラック企業大賞」も2014年で3年目を迎えました。

ジャーナリストや労働組合、NGO、弁護士がメンバーの「ブラック企業大賞実行委員会」は、ブラック企業を生み出す社会構造を広く伝え、誰もが安心して働ける環境をつくることをめざしています。

2014年は下記の11社をノミネートし、8月8日にイベント、9月6日にじ「ブラック企業大賞授賞式」を行いました。

◆ブラック企業大賞2014各賞◆

(○印はその他のノミネート企業)

【大賞】	株式会社ヤマダ電機
【ウェブ投票賞】	株式会社ヤマダ電機
【業界賞】	アニメ業界：株式会社 A-1 Pictures エステ業界：株式会社不二ビューティ (たかの友梨ビューティクリニック)
【特別賞】	東京都議会
【要努力賞】	株式会社ゼンショーホールディングス
○株式会社 大庄	
○JR西日本（西日本旅客鉄道株式会社）	
○タマホーム株式会社	
○株式会社リコー	
○株式会社 秋田書店	
○学校法人智香寺学園正智深谷高等学校&株式会社 イスト	

※詳しい受賞理由などはウェブサイトをご覧ください



<http://blackcorpaward.blogspot.jp/>

ブラック企業大賞も3年目を迎え定着し、記者会見やイベント、授賞式当日はいずれ多くの取材があり、メディアにも数多く掲載されました。インターネットでの投票は合計1万9302票でした。

オーディオ・ヴィジュアル部門との連携



ブラック企業大賞を選定する過程で得た情報や事例、その背景などをより広く社会に伝えるため、2013年度に『ブラック企業にご用心！—就活・転職の落とし穴』をリリースしました。その続編として、2014年度は『ブラックバイトに負けない！—クイズで学ぶしごとのルール』をリリースしました。2014年度もAV部門との連携が実現できたことは大きな成果でした。

2014年もブラック企業問題は解決したとは言えず、政府は「残業代ゼロ法案」ともいわれる規制緩和策を閣議決定しようとしています。ブラック企業大賞は、引き続きこの問題を訴え続け、一人ひとりの命や生活を守るための現実的な対処法と、社会の構造問題の分析と解決の両輪を提言していきたいと考えています。



企業の動きをウォッチし、変えていく②

——フェア・ファイナンス・ガイド

2008 年の金融恐慌によって世界の金融システムは一時的な停滞を示したものの、今でも金融セクターが世界経済に及ぼす影響は決して小さなものではありません。例えば、気候変動には国際社会が取り組むことを宣言しており、政府・大手企業はともに口をそろえて対策を進めることを誓っています。しかし、2011 年から 2014 年 4 月までの 3 年強の間に、もっとも気候変動への関与が大きい石炭関連事業に 5 兆円を超える投融資が大手金融機関から行われています。このように、金融の流れを追ってみると、国際的な合意、国・自治体での政策や、民意に反するお金の使われ方がされているケースが多数明らかになっています。

そこで、金融の実情を調査し、金融機関に改善を求める活動の第一歩として、金融機関自身が持っている投融資方針を調査し、預金者に対して可視化する国際的なプロジェクト「Fair Finance Guide」が 2014 年 1 月、オランダの NGO を中心として立ち上がりました。インドネシア、オランダ、スウェーデン、ブラジル、フランス、ベルギー、そして日本の計 7 ケ国でそれぞれに作られた NGO ネットワークが各国の金融機関の選定、調査、そして結果を発表するウェブサイトを公開してきました。

日本では国際青年環境 NGO A SEED JAPAN、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）と PARC の三団体が運営団体となり、2014 年 12 月に日本版の金融機関調査結果を発表しました。ウェブサイトには公開以来 4000 名以上のユーザーが訪れ、日本の金融機関の投融資方針のスコアをご覧いただきました。中には、調査結果を見て、ウェブサイトの機能を使って金融機関に直接メッセージを送ったユーザーもいました。

2014 年 12 月 9 日に開催されたウェブサイト立ち上げ記念シンポジウムには、NGO スタッフ、金融機

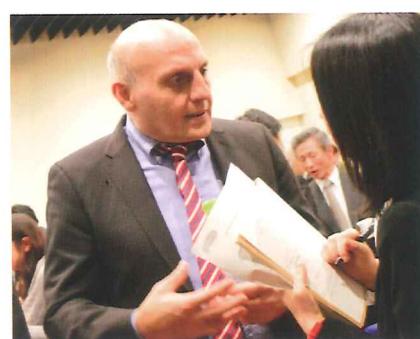


Fair Finance Guide のウェブサイト（日本語）<http://fairfinance.jp/>

関係者、生協、メディアなど幅広い層から、計 147 名が参加しました。シンポジウムでは元金融機関職員、社会的責任投資の実践者、生協職員などからもプロジェクトへの応援メッセージが寄せられ期待が高まりました

さらに、2015 年 3 月には「日経ソーシャルインシアティブ大賞 2015」のファイナリスト（最終選考候補プロジェクト）となり、市民社会だけでなく経済界からも注目される取り組みとなっています（発表は 5 月）。

国際的には 2015 年 4 月中に初年度から参加している全 7 ケ国 のサイトが公開予定であり、国際的な比較ができるサイトも 9 月に公開される予定です。今後はイギリス、米国、デンマークの NGO ネットワークの参加を促し、さらに充実した国際比較を実現することを目指しています。



立ち上げ記念シンポジウムのために来日したオランダの Fair Finance Guide チームの Imad Sabi 氏。オランダでは 5 年前から Fair Finance Guide ウェブサイトが運営されており、銀行に様々な変革を迫り、実際に変えてきた。



連帯経済——人びとの経済を創造する

PARC ではこれまで新自由主義へのオルタナティブとして「連帯経済」に着目し、事例の調査を進めるとともに国内外のネットワークを強化してきました。2014 年度は特にその国内外のネットワークの強化に取り組んだ一年となりました。

1. 国際ネットワークの強化

まず、国際ネットワークの一部として PARC はこれまで「アジア連帯経済委員会（Asian Solidarity Economy Council／ASEC）」に理事団体として加盟していましたが、2013 年度の ASEC 総会にて、ASEC はよりグローバルなネットワークである「社会的連帯経済を推進するための大陸間ネットワーク（RIPESS）」のアジア代表団体となることが決定されました。併いまして、2014 年度は ASEC としてアジアの連帯経済運動のネットワークの一部を担うとともに、グローバルなネットワークにアジアの事例紹介や、他大陸における事例調査に取り組んできました。

その一環として、2014 年 7 月には香港とポルトガル（専門はラテンアメリカ研究）から研究者を招き、中国とラテンアメリカの連帯経済の事例交換をする勉強会を行いました。香港の研究者ブン・ガイ氏は中国本土農村部において、共産党から一切の支援を受けることなく、自立した経済圏を作り出してきたコミュニティの事例紹介があり、ポルトガルの研究者アナ・マルガリータ・エステベス氏からはブラジル最大級の生協となった事例の紹介がありました。

2015 年 1 月からは、PARC スタッフが ASEC の中で RIPESS アジア担当リエゾンとなり、直接国際

会議に参加する役割を担っています。

2. 国内ネットワークの強化

国内でも生活協同組合、労働者協同組合、ワーカーズコープの実践者並びにそれらの研究者が集まって、最新の事例研究を行う社会的企業研究会に参加し、近年関係性が比較的薄くなっていた国内団体との連携強化に努めました。

同研究会では海外の事例研究にも取り組んでおり、韓国の事例研究に参加したり、研究会の参加者と共にスペイン・モンドラゴン大学からゲストを迎えたセミナーの実施に協力したりするなど、さらなる国際ネットワークの強化にもつながっています。

これら連帯経済の調査研究の一部は 2015 年度に制作予定の「社会的企業」をテーマにした AV 作品にも活用される見込みです。



国際会議で顔を会わせる「社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク（RIPESS）」のメンバー



金属資源はどこから来ているのか？

—世界の鉱物資源調達における環境問題・人権侵害と日本企業・援助機関の関与の調査

近年、携帯電話やスマートフォンなど小型電子機器の普及が目覚ましいですが、その需要を満たすために世界中で問題の多い鉱山開発が進められています。特に、電子機器の小型化に必須とされるレアメタル・レアアース類の採掘は環境・労働者への負荷が大きく、これまでに多くの国際NGOらが問題を指摘してきました。

こうした機器の需要の大部分は日本をはじめとする先進国市場であり、鉱山開発の多くには資源確保に奔走する日本企業による出資や日本の援助機関による資金提供が含まれています。まさに、日本からのお金が引き起こしている多くの犠牲の上に、私たちの手元にある便利な小型家電製品は作られていると言えます。

そこでPARCでは特に日本企業・援助機関による関与のある資源調達プロジェクトと、現地で起きている問題を調査するとともに、その結果を広く日本社会に伝える映像作品を制作するために調査研究を開始しました。

2014年度は2ヶ所の現場を訪問し人びとの声を聞き、開発プロジェクトの実態を撮影しました。

フィリピン：パラワン島西部、リオツバ・ニッケル鉱山及びコーラル・ベイ・ニッケル精錬事業

「害虫が持ち込まれてコメの収量が減った」
「子どもたちの発育に影響が出ている。大きくならない」

「補償が迅速に払われたことはない。昨年の分が今もまだ手元に届いていない」（住民インタビューより）

フィリピンの南西部に位置するパラワン島リオツバ市は1975年から始まったニッケル鉱山の開発と共に「発展」してきた街です。大平洋金属株式会社が現地法人と共同で開発を始めた「リオツバ・ニッ

ケル鉱山（RNMC）」は40年を経た今もなお採掘され続けています。そして、現地では今も六価クロムが河川や海に流出していることが確認されており、今でこそ住民は汚染された河川を避けるようになったものの、かつては皮膚病に苦しむ住民も少なくありませんでした。また、外来害虫の増殖や生態系の破壊に伴って地域の畠、水田の収量は低下しており、直接立ち退きの影響を受けなかった住民にも間接的な被害がもたらされています。

2014年10月に現地を訪問し行った水質調査では鉱山敷地内を流れる河川から、やはり六価クロムが検出されました。0.1ppmを大きく超える濃度が検出され、日本の河川から同程度の濃度が検出されれば、間違いなく大ニュースになるほどの汚染がこの地域では当たり前の事態となっています。

さらに、近年では品位の高い鉱石が十分に取れなくなってきたため、2005年から「コーラル・ベイ・ニッケル精錬事業（CBNC）」が立ち上がり、精錬された鉱石も輸出されるようになりました。こちらの事業も住友金属鉱山（株）から54%、三井物産（株）から18%、双日（株）から18%出資されていて、まさに日本企業による開発と言える事業です。この精錬事業の実施に伴い、さらに広範囲が露天掘り開発され、石炭火力発電所も建設されました。住民たちは精錬工場と石炭火力発電所の双方から排出される大気汚染（主に悪臭）にも苦しめられています。



採掘されたニッケルのほとんどは日本に向けて出荷されます
※このサイトの調査は国際環境NGO FoE Japanの協力を受けて実施しています

エクアドル：北部ジュリマグア鉱山

「もう開発された鉱山資源はしょうがない。でもその資源を大事にすることなく、新たな開発はしないでほしい」

「夫や家族のいのちを犠牲にして鉱山開発が進められようとしている」

「私たちは農民です。農民がその土地を追われたら何になるのでしょうか？」（住民インタビューより）

エクアドル北部のインタグ地域は世界有数の雲霧林として知られる地域です。雲霧林とは絶えず雲や霧のかかる場所に発達する、生物多様性に豊む森林です。縁豊かな山林は多くの絶滅危惧種の生息地域であり、世界に 35ヶ所しかない「生態系ホットスポット（生物多様性が豊富で特に保護価値の高い生態系）」の内 2つがこの地域に存在しています。

そのなかのフニン村という人口わずか 250名ほどの小さな村の近くで、1992年に国際協力機構（JICA）が三菱マテリアル株式会社の現地法人 BISHI METAL に委託し、試掘を含む資源状況調査を実施しました。その際に、フニン村中心部を流れる川が汚染され、子どもに皮膚病が見られたり、一部の家畜が病死したりする事件が起きました。また、現在進められている開発計画によれば、フニン村の人びとの多くは移転をせざるを得なくなります。これらの事件や計画書を受けて、フニン村の住民は鉱山開発へ抵抗運動を続けてきました。



（写真左）フニン村では農業、酪農で生活していることを誇りに思っており、鉱山開発に抵抗してきた

（写真右）インタビューしたフニン村の人びと（左上から時計回りでロサリオさん、ラウロさん、マルシアさん、ブライアンさん）

※このサイトの調査は環境=文化 NGO ナマケモノ俱楽部の協力を受けて実施しています

日本企業はその後鉱山開発を断念し、撤退しましたが、2000年代初頭にはカナダの Ascendant Copper 社が開発を試み、やはり住民の抵抗にあい開発を断念。今ではエクアドルの国営企業 ENAMI が世界最大級の銅の売り手である CODELCO（チリの国営企業）と合同で開発に乗り出しています。

これまで多国籍企業が相手であったため、エクアドル政府が住民の味方についていました。しかし、コレア政権下では住民への弾圧が始まり、抵抗運動のリーダーでもあったハビエル・ラミレス村長の不当逮捕や、活動家のバイクを崖から突き落とすなどの嫌がらせが行われてきました。また 2014 年 5 月には武装警官 300 名が村を制圧し、厳戒態勢のもとわずか 8 日間の環境影響評価を終えて撤収しました。

その結果を受けて、エクアドル政府はついに開発許可を ENAMI に出してしまいましたが、多くの住民はいまでも抵抗を続ける姿勢で立ち向かう覚悟です。しかし同時に、政府や ENAMI からの卑劣な買収工作も進んでおり、コミュニティの中の対立は激しくなっています。兄弟であっても挨拶さえ交わさないこともあります。子どもたちは親が賛成・反対で分断されると一緒に遊ぶこともなくなりました。2015 年 2 月の取材中にもそういった家族同士でのすれ違いを目の当たりにしました。鉱山への意見の相違で離婚し、夫が新生児を残して蒸発した世帯もあります。

現在は日本企業による直接の関与は見られませんが、日本は ENAMI のパートナーである CODELCO から銅の約半分を輸入しています。開発がすすめば日本もその恩恵を受けることは明らかです。それ以上に、鉱山開発の火種は JICA が持ち込んだものです。日本の私たちが無関係を装うことはできません。これら鉱山サイトの他に、JOGMEC や双日が多額の資金援助をしているマレーシアにおけるリアース精錬による現地の放射能汚染など、日本企業による金属資源調達の動向を調査してきました。2015 年度も引き続き現場調査や報告会を重ね、DVD 作品を制作予定です（この調査は地球環境基金からの助成を受けて実施しています）。



財政再建への取り組み

PARC では 2008 年の姉妹団体パリシックとの組織分割以降、2012 年度まで赤字決算が続いており、昨年度いよいよ危機的な状況に陥り、会員の皆様から緊急的な寄付・カンパをお願いしました。皆さんのご協力もあって一時的に危機は回避できたもののいまだに財政体质の改善には至っていなく、2014 年度は財政体质改善に向けた取り組みを進めました。

具体的には 1) 自由学校の秋講座開催、2) ビデオの販売本数の増加=広報機会の増加、3) 独自調査を自由学校・ビデオへ直接活用する。またその実施のための助成金を獲得する、4) 広報の基盤強化及びそれを目的とした助成金の獲得の四つの方針に沿って取り組みを進めてきました。

1) 自由学校秋講座の開催

2014 年度は 10 月に開始する五つの講座を企画・開催しました。その結果、計 91 名に受講いただき、受講料収入 210 万円を達成しました。自由学校部門は秋講座なくしては 120 万円程度の赤字採算となる見込みでしたが、この収入増によって、部門として 30 万円強の黒字を達成しています。しかしながら、年度当初に企画していなかった秋講座を実施するのはスタッフに大きな負担になり、開催の仕方については改善の必要性が明らかになりました。

2015 年度の講座については、そもそも秋に追加募集する必要性がないほど春クラスを充実させることと同時に、早期の広報を実現するためのスケジューリング、さらに、夏の負担を小さくするために秋の追加募集を想定した企画作りをしてきました。

2) ビデオの販売本数増加

2014 年度はオリジナルビデオ 3 本に加え、翻訳ビデオ 2 本を発行することを目標としていました。しかしながら、この目標は達成できず、オリジナルビデオ 2 本、翻訳ビデオ 1 本に留まりました。その結果ビデオ部門の売り上げは目標に到達することができませんでした。これには翻訳ビデオの制作体制

の不十分さ、スタッフ交代によってオリジナルビデオ制作体制がなかなか軌道に乗せられなかつたことが挙げられます。

2015 年度は翻訳ビデオの制作体制・予算の見直し、制作ペースだけでなく、製作したものを十分に広報し、販売していく体制の見直しも視野に入れたビデオ部門の財政再建を目指します。

3) 調査研究

2014 年度は三ヶ年の調査研究助成を獲得し、私たちの身近な電子機器の製造にかかわる鉱物採掘の実情の調査を開始しました。その調査は 2015 年度自由学校エクスボーワーへの企画や、2015 年度に制作するビデオに活用されています。助成は 2016 年度まで継続の予定のため、2015 年度はその後に続く調査・政策提言助成の獲得が課題です。

4) 広報の基盤強化

広報の基盤強化は獲得を目指していた助成金を獲得できず、十分に取り組むことができませんでした。2015 年度はすでに獲得済みの助成事業の中に基盤強化を盛り込むことや、新たに獲得できる基盤強化助成やプロボノによるサポートを得るなどの取り組みを通して広報力の強化を目指します。

これら業務見直し、基盤強化の間の資金源として、5 年間の期限を設けた擬似私募債「PARC 債」を発行し、会員をはじめとする協力者の方々から一口 5 万円の借り入れを行いました。その結果、全体で 140 口 700 万円のお申し込みをいただき、5 年間の短期的な措置とはいえ、財政基盤の安定化にご協力いただきました。これは当初想定していた金額を大きく超えるものであり、ご協力いただいた皆様には深く感謝しております。

2015 年度以降は、無事 PARC 債を期限（2019 年 12 月）に返済できるよう、財政基盤を安定化させるとともに、返済金の積み立てに努めます。

PARC自由学校—出会い・つながり・活動が生まれる場として

1. 企画

2014年度は30講座を企画し、386名の受講生が自由学校で学びました。ただ、残念ながら8つの講座が不成立となり、人気の集まる講座と、最低催行人数に満たない講座の二極化が特に顕著となりました。前年度と比較して受講生数は62名減と、大幅な受講生減となってしまいました。

●「プランターで気軽に始める自然農法」

(受講生32名／定員30名)

●「今こそ、小商い！—これから時代の新・起業講座」(受講生32名／定員30名)

●「みずからが燃えなければ、どこにも光はない—民衆思想の100年」(受講生32名／定員30名)

●「東京で農業！」(受講生51名／定員49名)



2014年度のパンフレット（左）とリーフレット（真中）、秋講座のリーフレット「右」

こうした状況やかねてからの短期講座の要望を受けて、2011年以来となる秋の特別講座を開講。「未来を創る！ソーシャル・デザイン」「ちょっと待って！集団的自衛権—自分のことばで語る憲法・平和・いのち」など5講座を開講し、91名の受講生が参加しました。春開講の通年講座と合わせて、総受講生数は477名となりました。

受講生層としては、例年と比較してややリピーター受講生の割合が高いほか、青年層（20～30代）の割合が低くなり（2013年度：33%⇒2014年度：25%）、全受講生のうち3分の2が女性でした。

2014年、特に人気が高かった講座は以下のとおりです。

いずれも定員を上回る申し込みをいただきました。こうした傾向は、オルタナティブな暮らし方を提案する講座の人気の高さを改めて証明しました。また、戦前の社会運動を顧みる「民衆思想」講座に多数の申し込みをいただいたことは自由学校にとって大きな意味がありました。

一方、「世界の学校」では4講座中3つが不成立となり、近年のPARC自由学校の課題を改めて突きつけられる形となりました。「世界の学校」の不振を受けて、理事、事務局スタッフ、自由学校企画委員の間で従来の問題提起型の講座設計に対する内省、そして次年度に向けての工夫を話し合っています。今後は、問題指摘型の運動を展開することにとどまらず、制度、理念を積極的に提言していく必要があります。近年人気の高い「環境と暮らしの学校」のライフスタイル変革型の講座に加えて、資料センターとして「世界の学校」「社会の学校」のコンテンツを充実させ、手厚く情報発信していきます。

2. 運営

今年度、座学のクラスを中心に、前期はクラス一回に3、4名、後期は前期よりやや多く、12～14名が越境受講制度を利用しました。受講生に多面的な学びを提供できるよう、今後も越境受講システム（お知らせ配信など）の充実を心がけていきます。



クラス内の交流も活発で、企画段階でワークショップや合宿などを積極的に盛り込んでいたことが結果的に功を奏しました。いくつかのクラスでは、受講生の自主企画（イベントやツアー、演奏会など）が企画され、講座が終

了した後も交流が続いている。また、自主企画が立ち上がらないまでも、定期的にクラス内親睦会が開催されるクラスも複数ありました。こうした傾向は一人の講師がコーディネーターや講師を担当している講座に顕著で、講座コーディネーターの重要性を再認識しました。一方、座学クラスの交流促進は今後の課題で、企画段階から合宿やワークショップを盛り込んでいくなどの工夫が必要です。

「東京で農業！」クラスも今年度は比較的出席率が良好で、最後まであきらめずに受講する。「インターン+事務局」という体制の一つの成果だと位置づけています。

クラス内の交流が充実している一方で、クラス横断型の交流企画を充実させることの難しさを痛感し

た年度もあります。自由学校に長年通っているベテラン受講生の方だけでなく、初めて自由学校に参加した人も気負わずに参画できるような、学びと交流の場をどのように作っていくかが今後の課題です。

3. 宣伝、広報

2014年度は、パンフレット、リーフレットなどの制作物を用いた広報に加えて、SNSを通した発信を拡充していくことを一つの大きな方針として取り組みました。ただ、パンフレット制作の遅れによる広報期間の短縮が後に響き、大幅な受講生減につながりました。また、個別の講座ごとの広報も苦戦し、総合的な広報戦略の見直しが必要です。

比較的受講生数の多かった年度は、個別講座の広報の見通しがたっていたことが多く、広報期間に余裕を持つことと、個別講座の広報先の見極めが、今後の課題です。

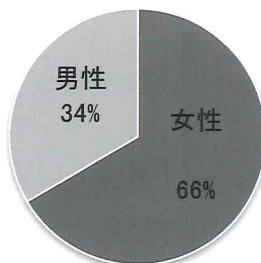
これからは、既存のPARCネットワークを活かした広報だけでなく、SNSをどのように活用、展開していくか、ネット上の空中展開が鍵となります。講師、受講生へいかに「巻き込み型」の広報を行っていけるのか、広報先の拡大が求められています。



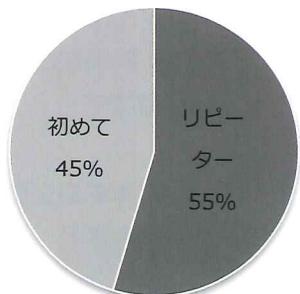
◆2012年度自由学校受講生分析

カテゴリ	NO.	クラス名	受講生数
環境と暮らしの学校	1	はじめてみよう！自然エネルギー —都市生活者による自家発電のススメ～20W革命	9 26
	2	いまこそ小商い！～これからの時代の新・起業講座	32
	3	実践！「場づくり」をはじめよう —新しくゼロからはじめたい人、今ある活動をよくしたい人へ	15
	3b	実践！「場づくり」をはじめよう—新しくゼロからはじめたい人、今ある活動をよくしたい人へ	(不成立:6)
	4	世界の魂(スピリッツ)を味わう—大衆蒸留酒世界一周の旅	10
	5	ふくしま発 内発的復興—「食べる・食べない」「逃げる・とどまる」を超えて	13
畠の学校	6	東京で農業！	51
	7	雑穀自由学校～つぶつぶみんなで育てちゃおう！	23
	8	プランターで気軽に始める自然農法～自然農法栽培から、人と農「土・植物・生物」と食と命の調和を学ぶ	32
社会の学校	9	民主主義の危機！？—安倍政権の徹底解剖	16
	10	オリンピックは誰のため？	(不成立:3)
	11	ソーシャルファイナンス実践編！—動きだそう、社会と自分に価値あるお金の回し方	(不成立:4)
	12	ほっとけますか？ヘイトスピーチ	17
	13	みずからが燃えなければ、どこにも光はない—民衆思想の100年	32
	14	自由をもとめる 生き方のデザイン	14
	15	勝手に「鷹の爪」学会	17
	16	「豊かさ」を変える	7
世界の学校	17	抵抗と日常—アジア・ドキュメンタリーの世界	(不成立:8)
	18	どこへ行く、アメリカ!？—迷走する帝国の虚像と現実	(不成立:4)
	19	人ごとじゃない！—すぐそこにある、軍隊・軍事のリアル	15
	20	「超国家企業」のリアリティ — コーポラティズムを徹底分析	(不成立:3)
ことばの学校	21	キムの英語で社会を変えよう！	6
	22	ジエンスの英語で発信！	6
	23	世界のニュースから国際情勢を読み解こう	8
	24	武藤一羊の英文精読	8
	25	謎の隣国ロシア	(不成立:4)
	26	はじめてのウチナーグチ(沖縄語)—沖縄の豊かな文化を学ぶ	13
表現の学校	27	アーティヴィズムとクラフティヴィズム	(不成立:5)
	28	親指ピアノの世界へようこそ！	15
	29	生きることは表現すること—アーティストと学ぶ、アートの歴史と創作のワークショップ	10
総受講生数(※不成立クラスの受講生を除く)			386

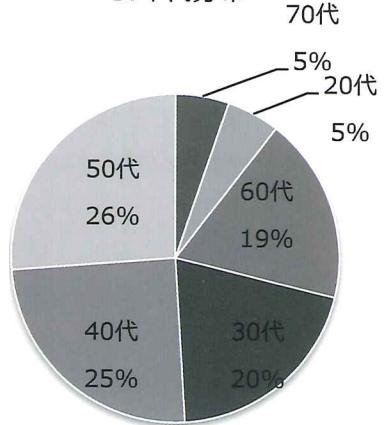
1:男女比



2:受講履歴



3:年代分布



カテゴリ	NO.	クラス名	申込数
秋の特別講座	A	未来を創る！ソーシャル・デザイン	26
	B	年収300万の幸せ生活—早川幸子の心地よい生きかた	18
	C	種・タネ・たね！～種の世界へようこそ	23
	D	くからだからみた私と社会	14
	E	ちょっと待って！集団的自衛権—自分のことばで語る憲法・平和・いのち	8
計			91

オーディオ・ヴィジュアル (AV)

—学校、地域、職場で、さらに幅広い「学びの場」で活用いただくために

1. 全体を振り返って

2014 年度、オーディオ・ヴィジュアル(AV)部門は、『ブラックバイトに負けない! クイズで学ぶ仕事のルール』『もっと!フェアトレード-世界につながる私たちの暮らし』の 2 本の新作 DVD と、翻訳作品『有機農業が拓く地平-インド・ティンバクトゥの挑戦』を制作しました。この他、旧 VHS 作品『種子をまもれ!』を DVD 化しました。

オリジナル作品 3 本、翻訳作品 2 本を年度内にリースするという当初の目標は果たせず、さらに旧作品 13 本の DVD 化も今後進めていかなければならぬ課題です。

2. 2014 年度に制作した作品



★翻訳作品

有機農業が拓く地平

—インド ティンバクトゥの挑戦

DVD/30 分/4,000 円+税/翻訳：小池
菜採

インドで有機農業を営む協同グループ「ティンバクトゥ」が、農薬や化学肥料に頼らず、自然の力を引き出しながら多様な作物を生産・販売ことにより、人と自然の関係を紡ぎ直し、まつとうな食べ物を取り戻していく、という作品です。

この翻訳作品を、『種子をまもれ!』(旧 VHS 作品 ⇒DVD 化)と組み合わせ、さらに『ヴァンダナ・シヴァのいのちの種を抱きしめて』(ナマケモノ俱楽部制作)と 3 本セットとして販売しました。

ブラックバイトに負けない！

—クイズで学ぶしごとのルール

DVD/38 分/6,000 円+税/監修：ブラック企業大賞実行委員会／法律監修：佐々木亮／監督：土屋トカチ



大学生の 8 割がアルバイトをしているといわれる今、残業代未払い、セクハラ、パワハラなどで若者を苦しめるのがブラックバイト。昨年度のヒット作『ブラック企業にご用心!』の続編として、若者を対象に労働に関する法律や権利の基礎知識を身につけてもらおうという趣旨で制作しました。監督は前作『ブラック企業にご用心!』や『誰のための TPP?』を手がけた土屋トカチさんにお願いしました。



もっと!フェアトレード

世界につながる私たちの暮らし

DVD/33 分/8,000 円+税/監修: 渡辺龍也

途上国でつくられた製品を適正な価格で取引することで、貧困に苦しむ生産者の自立を支え、「強い者」に有利な自由貿易をフェア（公正）なものに変えていくフェアトレード。日本でフェアトレードが始まって約 40 年。日本の実践者や研究者に活動の成果と課題を聞き、世界の貿易と私たちの暮らしのつながりや生産者にとってのフェアトレードの意義を考える作品です。PARC との長い関係性もあってご出演くださいました方も多く豪華な顔ぶれとなりました。担当者の交替や構成・台本作成の遅れなどで時間がかかり、リリース時期が 2 ヶ月ずれましたが、発売開始後は多くの反響をいただき売れ行きも好調です。

3. 販売・宣伝

2014 年度は新作・翻訳計 3 点、旧作のリメイク 1 点とリリースした数こそ多いものの、『誰のための TPP?』だけで 366 本を卖った昨年度の売上には及びませんでした。担当スタッフの交替も大きな要因ですが、制作に追われ広報が追いつかなかったことも

反省点です。プレスリリースのノウハウなど広報部門の強化も課題です。

そんな中、健闘したのが『有機農業が拓く地平－インド・ティンバクトゥの挑戦』です。他団体の作品とセットにしたこと、8月の発売から年度末までに30セットを超える注文をいただきました。また有機農業の実践者・関係者の方が上映会を開いてくださったり、「国際有機農業映画祭」でも上映されたことで認知度も広がりました。様々なイベントの際に作品を販売していくことにも力を入れてきた1年でした。



2015年2月23日に開催された「もっと！フェアトレード上映会」

PARC の DVD 上映会開催リスト

日付	タイトル	主催	場所
4月 12日	PARC 新作DVD完成記念上映会 ＆シンポジウム 「検証！オリンピック」	PARC	渋谷Wiメンズプラザ
6月末	「ハードレイン」	(ミリケン恵子さん)	北海道
6月 27日	上映&交流会「検証！オリンピック」	神戸市市民フォーラム	神戸市元町会館
6月 14日	「誰のためのTPP？」自主上映会	TPPミュージアム	札幌天神山アートスタジオ
7月 26日	自主上映会 「検証!オリンピック」	アジア連帯講座	文京シビックセンター
7月	上映&講演&トーク：「誰のためのTPP?」	企画/DRP	本鶴沼ラウンドカフェ
7月 13日	くらしとTPPを考えるサマーフェスタ 「誰のためのTPP？」	同実行委員会/新潟県農民連	長岡駅前 アオーレ長岡
7月	TPP自主上映会 「誰のためのTPP?」	川野たかあき	高円寺
7月 26日	「検証!オリンピック」上映会	アジア連帯講座	文京シビックセンター
9月 6日	ブラック企業大賞 「ブラックバイトに負けない！」	ブラック企業大賞委員会	韓国 YMCA
9月 14日	TPP自主上映会 「誰のためのTPP?」	グリーンズカフェ・のだ	野田市北コミュニティセンター
9月 24日	種はいのちの源 トーク&上映会 「いのちの種を抱きしめて」「種子をまもれ!」「インド・ティンバクトゥの挑戦」	PARC/ナマケモノ倶楽部	渋谷Wiメンズプラザ
10月 5日	誰のためのTPP自主上映会「誰のためのTPP?」	東都生協とーと会 ニュータウン多摩	ベルブ永山
12月 5日 12月 6日	多摩市消費フォーラム「誰のためのTPP?」	農山漁村と手をつなぐ会 (東都生協多摩市連絡会)	ベルブ永山
12月 10日	国際有機農業映画祭 「インド・ティンバクトゥの挑戦」	国際有機農業映画祭	武藏大学
12月 20日	レイバーフェスタ「ブラックバイトに負けない！」	レイバーネット	田町交通会館
1月 26日	逗子市制60周年記念国際文化フォーラム 「もっと！フェアトレード」	逗子フェアトレードタウンの会	逗子市 市民交流センター
2月 21日	映像とトークでつなぐ 「もっと！フェアトレード」	大竹財団/パッチワーク	渋谷Wiメンズプラザ
2月 26日	「もっと！フェアトレード」上映会	藤野ライトハウス	藤野アートヴィレッジ
3月 1日	「原発ほんまかいな？」上映&講演&トーク	企画/DRP	本鶴沼ラウンドカフェ

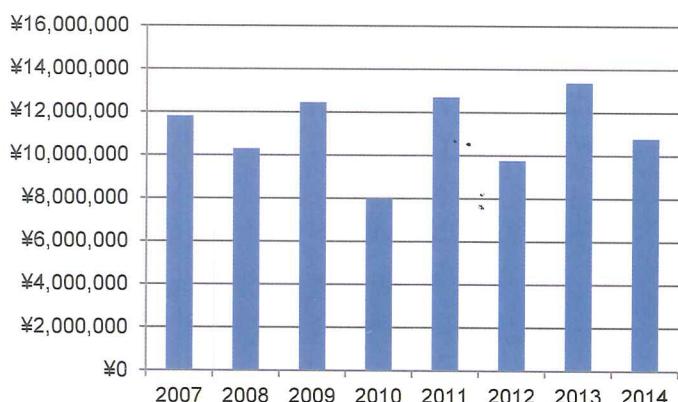
他の作品についても、昨年に続き多くの団体・グループ・個人の皆さんに上映していただきました(下表参照)。今後も学校現場だけにとどまらず、地域や職場での学習会・イベントでも作品を見ていただけるような広報・金額設定などの整備が課題です。

なお、翻訳作品の反省点として、日頃から海外の優れた作品をリサーチし、翻訳作品としてのリリースを決定するチームをつくること、また時間のかかる版権取得の作業を行うノウハウの蓄積などが必要となっています。AV委員会の拡充も含めて、今後の2年間での制作・販売体制の見直しが急務です。

こうした体制づくりには、会員の皆さまからのご意見や広報協力が欠かせません。しかし一方で、自由学校と違ってAV作品は会員の皆さんから遠いのではないかという問題意識から、会員総会の前に上映会を開催するなどの工夫を行なってきました。

◆2007～2014 年度の AV 売上推移

◆注文者属性



NO	属性	総注文	書店経由
1	大学教員	64	3
2	大学図書館/研究室	70	34
3	高校教員	21	0
4	高校図書館	6	1
5	一般図書館	7	7
6	個人	63	0
7	企業	4	0
8	行政	1	1
9	大学生協	6	5
10	NPO・市民団体	14	0
11	中学教員	2	0
12	中学図書館	5	2
13	小学校教員	0	0
14	小学校	0	0
15	不明教員	2	1
16	報道・プロダクション	0	3
17	研究者・学生	1	0
18	生協	18	0
19	協会・宗教関係	0	0
20	財団・社団法人	7	0
21	書店	48	45
0	不明	155	26
	総計	494	128

◆2014 年度 売上ランキング

単品ベスト 5

	作品名（制作年）	販売本数
1	ブラックバイトに負けない(2014)	106
2	もっとフェアトレード(2014)	100
3	誰のための TPP(2013)	77
4	検証！オリンピック(2014)	74
5	ブラック企業にご用心！(2013)	50

セットベスト 5

	セット名	販売セット数
1	種はいのちの源セット（3巻）	34
2	農業と暮らしの現実と未来(4巻)	6
3	新作DVD 24巻セット	5
4	モノから見えるグローバル経済（12巻）	5
5	女性の視点から見る開発（2巻）	5

●個別注文数

	計	直販・ 一般価格	直販・ 図書館価格	書店・ 一般価格	書店・ 図書館価格	会員 一般価格	会員 図書館価格
単品	663	269	114	73	184	21	2
セット	65	26	15	3	16	4	1
計	728	295	129	76	200	25	3
一般計			424	書店計	276	会員計	28

情報発信 会員同士をつなぎ、PARC の活動が見える発信を

雑誌『オルタ』

2014 年度の月刊『オルタ』は PARC の日々の活動に関わる記事を増やし、「PARC が見えてくる」内容を目指してきました。そのため PARC が主催・共催した講演会の記録や、PARC で行っている政策提言活動の内容を紹介した特集を重点的に取り上げました。

1. 2014 年度の特集



- (5月号) 連帯経済 一新自由主義への「抵抗」と暮らしの「再生」
- (6月号) イスラエルと日本の軍事協力 一ネタニヤフ来日をどう読み解くか？
- (7月号) ビルマ 一ティラワ経済特別区と住民強制移転
- (8-9月号) ライナス社アース精練工場による放射能汚染の可能性
- (10月号) TPP 交渉の現在 一さらに運動を強めよう
- (11月号) なぜ日本は今石炭火力を輸出するのか？
- (12月号) アベノミクスで女性は本当に輝けるのか？
- (1月号) 銀行の社会性をまるっと格付け！ 一 Fair Finance Guide が目指す市民による金融変革
- (2月号) ユニクロ下請け工場で何が？ 一香港の労働活動家による工場潜入調査報告
- (3月号) 新サービス貿易協定 TiSA 一いのちの市場化を進めるもう一つの貿易協定

これら特集の中で、5月号、8-9月号、12月号、1月号、2月号は PARC 主催・共催の東京で開催されたセミナー・講演会や自由学校における講義の記録をまとめたものであり、それ以外にも6月号、11月号は PARC と協力関係にある NGO が主催した東京での講演会をまとめたものです。こうして東京で開催される講演会を誌面に掲載することで、関東以外の会員の方にも最新の運動内容が伝わることを目指して特集を組んできました。

2. 制作・販売

2013 年度は月刊誌へのボリュームダウンを行なリニューアルの年で、売り上げは大幅に低下しましたが、2014 年度はほぼ 2013 年度売り上げを維持しました。PARC の活動に関わりがある特集を多く企画したこと、イベントでの販売は若干増え、それが全体的な出版業界の低迷の中で売り上げ維持に貢献しています。

ウェブサイト／ソーシャル・メディアでの発信

近年、Twitter、facebook などのソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) の普及率、重要性は増してきており、2014 年度は特に facebook を通じて PARC とつながる方が増えました。

■ウェブサイト

2014 年度に PARC のウェブサイトをご覧になつた方の数は 58,498 名。そのほとんどは 2014 年度に初めて PARC のウェブサイトを訪問した方です (56,078 名)。その内、複数回 PARC のウェブサイトを訪問されている方は 95 名であり、新規訪問者の 0.17% にとどまっています。インターネットの特徴を考えると、決して少なすぎる割合ではないのですが、再訪問をするユーザーを増やしていくことは、

会員、寄付者、購読者／購買者や自由学校受講生を増やすことにもつながる第一歩であり、「何度も訪れたくなるウェブサイト」にしていくことが今後の課題です。

その課題に取り組むはじめの一歩として 2015 年 2 月より、ジャーナリスト池上彰さんの隔月ウェブ連載を開始しました。「池上彰の世界の歩き方」と題されたコラムで偶数月の初旬に公開されます。是非ご覧ください。



■Twitter

2014 年度末時点で PARC 公式アカウントのフォロワー数は 4773 名、PARC 自由学校のフォロワー数は 779 名になり、昨年度からは合計で 820 名増えています。特に自由学校アカウントについては、例年春の広報機会を終えると利用することがほとんどなくなり、その間にフォロワーが大幅に減少する傾向にありました。しかし、2014 年度は年度後半にも不定期で利用する機会を増やし、フォロワーの維持に努めました。しかし、PARC のウェブサイトへの誘導には必ずしも成功しておらず、Twitter に限らず、より深く PARC に関わる方を増やすのにはまだ課題が残ります。

■フェイスブック

フェイスブックは主に「自由学校のページ」を利用していますが、例年は Twitter と同様、広報の期間を終え、講座が始まるとほとんど更新がされないページになっていましたが、2014 年度は講座の内容を紹介する投稿を行うなど、facebook の活発化に努めました。その成果もあり、2014 年度末時点で自由学校オフィシャル facebook ページでの「いいね！」

は 845 件とこれまでのほぼ倍増しました（2011 年度からの累計で 1577 いいね！）。

その結果 PARC のウェブサイト訪問する方もほぼ倍増し、facebook が PARC をよりよく知る入口になっている割合は非常に増えています。2014 年度は PARC ウェブサイト訪問者の 13%が facebook からの訪問者となりました。

facebook 全体では男女ともに 18-34 歳の年齢層が最も多いのですが、PARC のページには 25-54 歳の女性と 35-54 歳の男性が中心となっております。今後は facebook の主たるユーザー層である若い方々への波及が課題です。

★数字で見る PARC オンライン★

	2014	2013	昨年度比
PARC の Twitter フォロワー数	4773	4521	252 6%
自由学校 Twitter フォロワー数	779	231	568 246%
Twitter を見てウェブ サイトに訪問したユ ーザー数	3139	3421	-282 -8%
facebook いいね！ 数累計	1577	732	845 115%
facebook を見てウェ ブサイトに訪問した ユーザー数	7844	3989	3855 97%
ウェブサイト訪問者 数	58498	54189	4309 8%
ウェブサイト新規訪 問者数	56078	51476	4602 9%
再訪問した新規ユ ーザー	95	92	3 3%

SNS で PARC の活動をフォロー！

【ツイッターアカウント】

★PARC⇒ @parc-jp

★PARC 自由学校⇒@PARCFS

【Facebook】 ★PARC 自由学校⇒

<http://www.facebook.com/parcfs>

■会員

2015年3月31日現在、479人の会員のみなさまがPARCの活動を支えてくださっています。会員は昨年よりも29人増でしたが、PARC自由学校の単発受講のため会員になる方、TPPに対する活動からPARCを知り、会員になる方が多い傾向でした。また今年度は特に財政危機であることを受け、寄附をくださる方（会員に限らず）も多くおられました。この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

さまざまな経緯でPARCの活動を知り、全国各地から入会してくださる方も増えていますが、全体的な会員数は減少傾向にあり、会員拡大が今後の大いな課題となっております。今後は月額制でPARCの活動に参加いただけるようなマンスリーサポーター制度の導入なども検討中です。

■ボランティア・インターン

PARCの活動は大勢のボランティアの方々のご協力によって支えられており、現在のボランティア登録者は約200名にのぼります。

定期的に行う雑誌『オルタ』の発送作業や、イベント・集会の運営、資料整理、広報活動、データ打ち込、広報物の制作、ファイリング、データベースづくりなどその内容は様々です。

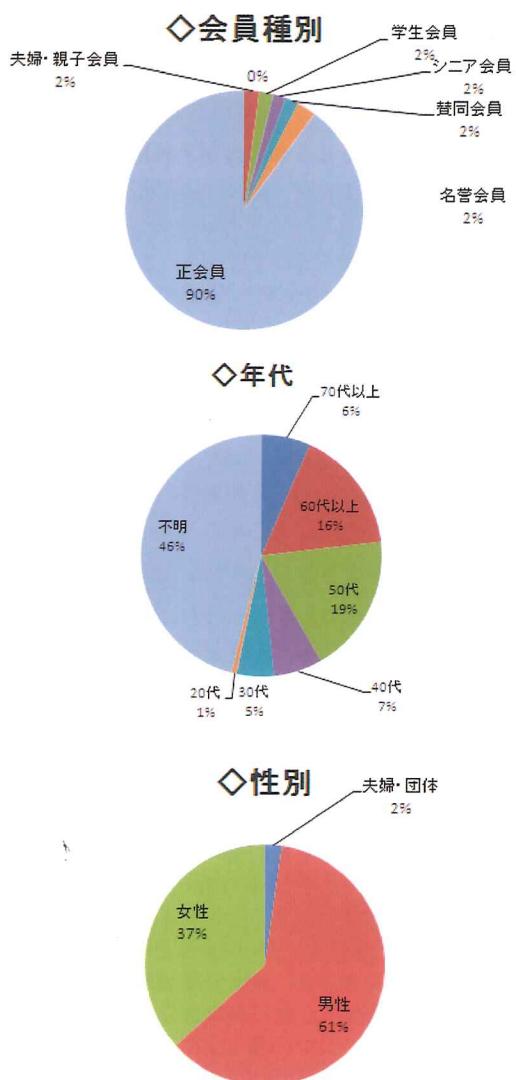
雑誌『オルタ』の発送作業は平日開催で、1日、短時間から参加ができるため、気軽に参加していただきやすいようです。ボランティアに参加する経緯としては、インターネットのボランティア関連掲示板や、twitter、facebook経由で参加される方が多く、ボランティア参加が初めて、PARCの名前を聞くのも初めて、という方がほとんどです。限られた時間の中ではありますが、折に触れPARCの活動を紹介したり、休憩時間にPARC制作のビデオを見ていただく時間を設けたりしました。

また、主に週末に開催されるイベント・集会には社会人の方を中心に学生や様々な年代の方々にご参

加いただいています。ボランティア参加がきっかけで自由学校に参加してくださる方も毎年出ています。現在、定期的に事務所にきていただき、様々な作業をしてくださっている方は4名です。継続的に長年関わってくださる方もいらっしゃり、引き続き過去の膨大な資料をデジタル化する作業などをお願いしています。

短期のインターンは学生を中心に受入を行ないました。半年以上の長期インターンは希望者がいなかつたため、受入はありませんでした。

今後もより一層ボランティアをしやすい環境作りを考えていきたいと思っています。会員のみなさまもぜひ、お気軽にPARCでのボランティアにご参加いただけたらと思います。



2014 年度活動カレンダー

«講演会・イベント»		主催・共催
4/19-20	アースデイ東京	出展
5/26	PARC 自由学校 公開連続講座 Vol.1 浜矩子講演会「いのちの危機に NO!」—地球経済を破壊するネオリベラリズム	主催
6/13	PARC 自由学校 公開連続講座 Vol.2 佐藤学講演会 米国政治の内側から考える TPP・集団的自衛権 —オバマ政権のアジア政策とジレンマ	主催
6/22	PARC 会員総会	
6/27	公開勉強会「日本の希少資源調達とアジア」 私たちのケータイがマレーシアで放射能汚染を引き起こす? —日本の資金で拡大するレアアース加工工場	共催: 「環境・持続社会」研究センター (JACSES)・エシカルケータイキャンペーン 実行委員会・PARC
7/14	IWJ × PARC Special Presents 3 時間半生放送！ どうなってるの!? TPP —首席交渉官会合？ 年内大筋合意？秘密で勝手に決めないで！	共催:IWJ、PARC
7/18	PARC 自由学校 連続公開講座 Vol.4 志賀 櫻講演会 CSR を果たすなら税を払え！ 納稅義務を回避する世界の多国籍企業	主催
8/8	ブラック企業大賞 2014 プレイイベント 2014 年 ノミネート企業 徹底解剖！—残業代ゼロ？規制緩和？ それでブラック 企業は減るのか？ 私たちのシゴトはどうなるのか!?	ブラック企業大賞実行委員会主催 (PARC は事務局団体)
8/15	PARC 特別企画 「PARC Bar(パルクバル)」	主催
8/23-24	原発事故から 3 年よみがえれ福島”生きる・耕す”有機農業のつどい	実行委員として参画
8/30	PARC 自由学校 連続公開講座 Vol.5 東京オリンピックのカヌー競技施設建設予定地になった野鳥の聖地 ～葛西臨海公園を訪ねる～	主催
9/6	第 3 回ブラック企業大賞授賞式	ブラック企業大賞企画委員会として 参画
9/6	共同シンポ「農山村と都市の新しい結びつきを考える」 —3・11後から見える有機農業の価値と地域の力—	協力: IFOAM ジャパン・国連生物多様性 の 10 年市民ネットワーク・コモンズ・農山 漁村文化協会・福島県有機農業ネットワ ーク
9/23	種はいのちの源 上映会 &トークライブ	共催:環境=文化 NGO ナマケモノ 俱楽部
9/27	TPPをめぐる運動のこれからを考える 9.27 全国交流集会	実行委員として参画
10/4-5	グローバルフェスタ JAPAN2015	出展
10/4	PARC 自由学校 連続公開講座 Vol.6 アラブの春はいま —チュニジアから見つめる ~映画『悪意なき闘い』を観る~	主催
10/13	臨時会員総会 PARC 新作ビデオ「ブラックバイトに負けない！」上映会	主催
10/19	土と平和の祭典	出展
10/21	PARC 自由学校 特別企画 知念優幸さんを囲む会—沖縄のいま、平和を語る	主催
10/23	公開学習会 TPP+TiSA(新サービス貿易協定) —サービス貿易のさらなる自由化で、暮らしはどうなる? 自由貿易の波とメガ FTA にどう対抗するか—	主催
10/26	PARC 自由学校 連続公開講座 Vol.7 塩見直紀さん、白石好孝さん、農的暮らしについて教えてください！ ～半農半 X という暮らし方、「東京で農業」の魅力とは～	主催
11/24	【福島勉強会】福島で“ばあちゃん特区”をつくる —地域で「生きる権利」もある—	三春滝桜花見実行委員として参画

11/29	「徹底解剖 国家戦略特区 —私たちの暮らしはどうなる？」出版記念 特別講演＆交流パーティ	共催:コモンズ、平和の棚の会
12/1	市民による緊急記者会見 「アベノミクス」だけじゃない！「原発」「秘密保護法」「集団的自衛権」「TPP」「雇用」「沖縄辺野古基地移設」を衆議院選挙の争点に！	共催
12/9	Fair Finance Guide Japan ウェブサイトオープン記念セミナー ～投融資方針の可視化 ⇒ 金融機関の新しいCSR競争へ～	共催:A SEED JAPAN・「環境・持続社会」研究センター(JACSES)・PARC
12/14	第8回 国際有機農業映画祭	実行委員会に参画
12/10	PARC大忘年会	主催
2/5	【緊急集会】イスラム国・人質事件は何を問うているのか —日本を「戦争のできる国」にしないために—	主催
2/21	映像とトークでつなぐ「もっと！フェアトレード」上映会	協力 主催:一般財団法人大竹財団、プロジェクト・パッチワーク
3/6	【アースデイ東京事前学習会】郭洋春講演会 これまでの経済の何がおかしい？—誰もが幸せになれる経済を考える	主催
3/9	TPPを考えるフォーラム 地域を破壊するTPPは止めよう！—公約も国会決議も踏みにじる「合意」はあり得ない—	3. 9 TPPを考えるフォーラム実行委員会として参画
3/15	お蔵フェスタ	出展
3/21	村井吉敬さん追悼シンポジウム 「小さな民」からODAの軍事化を考える	参加＆出展
3/24	【ダムネーション】上映会＆トーク	共催:一般財団法人大竹財団・メコン・ウォッチ・PARC
3/26	エクアドル・フィリピン採掘現場調査報告会	主催 協力:環境=文化 NGO ナマケモノ俱乐部。エシカルケータイキャンペーン実行委員会
3/22	安倍政権NO！☆0322大行動～民主主義を取り戻せ！～	首都圏反原発連合、原発をなくす全国連絡会とともに事務局として参画
3/29	自由学校まつり2014	主催
毎月 第一火曜	STOP TPP!! 官邸前アクション	STOP TPP!! 官邸前アクション実行委員会として参画
賛同・呼びかけ		
6月	NPO法人制度・税制度に関する要望書	団体署名
6月	マレーシア・レアアース精錬事業における 適切な環境社会配慮・住民協議を求める要請書	呼びかけ団体として参画: 「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、エシカルケータイキャンペーン実行委員会、国際青年環境 NGO A SEED JAPAN、PARC
6月	social solidarity economy recommendations for the post-2015 development agenda	団体として賛同署名
7月	ガザ攻撃に関する国連機関への国際要請文	団体として賛同
8月	日印原子力協定を放棄せよ！ 安倍晋三首相とナレンドラ・モディ首相への国際アピール	団体賛同
3月	パワーシフトキャンペーン	団体として賛同

アジア太平洋資料センター (PARC)

- 代表理事 大江正章／細川弘明
- 理事 内田聖子／大塚照代／藤井敦史／松本 悟／湯浅 誠
- 監事 清水 研／白石 孝
- 事務局 浅田麻衣／内田聖子／高橋真理／高田裕道／田所準子／田中 滋 (2015年3月31日現在)



特定非営利活動法人
Pacific Asia Resource Center
アジア太平洋資料センター
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F
TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453
<http://www.parc-jp.org/> E-mail office@parc-jp.org